

人が元気！まちが輝く！

豊前から未来への風が吹く



平成21年度の予算が6月定例市議会で成立しました。
釜井市長は、本年度の予算説明を通じ、市政運営の基本的な方針並びにその主要施策などについて所信の一端を述べ、市民の皆さんの市政に対する深いご理解とご協力をお願いしました。その趣旨は次のとおりです。

私は、去る4月の市長選挙において、無投票という形で市民の皆様からの信託を受けまして、引き続き市政の重責を担うことになりました。

これまでの3期12年間、「清潔、公平、公正」を市政推進の基本方針として掲げ、市勢発展と住民福祉の向上に全力を傾けてまいりましたが、このことは、私の市政運営に対して市民の皆様から幅広い信任とご理解をいただいたものと受け止めております。誠に身の引き締まる思いであり、その使命と責任の重みを痛感すると同時に、ふるさと豊前のまちづくりに対し、

新たな闘志を燃やしているところであります。

今日、政治、経済、社会が激変する中で、市民の皆様からも、さまざまな意見が寄せられております。こうした声にしっかりと耳を傾けながら、市民生活の現場で生じている課題にスピード感を持って取り組み、市民皆様にお約束しましたマニフェストの実現に向けて、全身全霊で頑張る所存でございます。

さて、昨今の経済状況については、アメリカに端を発した金融危機が、我が国経済にも大きな影響をおよぼし、これまで景気を牽引してきた

輸出の勢いは衰え、企業業績は大幅に後退しております。

この一〇〇年に一度ともいわれる深刻な経済情勢のなかで、地方自治体の財政状況は、これまで以上に厳しくなっております。

さらに、社会を取り巻く状況は、本格的な少子高齢化社会を迎えたことにより、年金、医療、福祉など、さまざまな分野において、国民生活の根幹に関わる諸制度の改革が必要な状況となっております。

当市におきましても、地域経済の低迷による影響に加え、少子高齢化社会への対応、広域合併や中心市街地の活性化

化など、社会構造の変化に伴う多くの課題に直面しております。

しかしながら、危機は、チャンスでもあると言われています。こうした厳しい状況下にあつてこそ、新たな活力の創造に向け、地域の総力を挙げて困難に立ち向かい乗り越えていくことが求められております。

福岡県東部は多くの可能性を秘め、発展を約束される地域であります。その中心に位置するのが豊前市です。今こそ、地域の総力を結集して地域づくりにまい進していく時です。歴史と文化を守り、過去と未来をつなげていくために、さらに挑戦、さらなる変革をめざしてまいります。

私は、こうした基本認識に立ち、本年度の市政推進に3つの主要課題を掲げ積極的な取り組みを進めてまいります。

最初に、当面する緊急かつ重要な政策課題として、地域経済の活性化と雇用の安定について申し上げます。

地域経済の低迷と雇用情勢の悪化など、厳しい経済情勢が続いていることから、地域経済の活性化と雇用の安定、確保に向けて、的確な経済対策を講ずる必要があります。

このため、景気刺激策としてプレミアム商品券の発行支援や地元中小企業の資金調達の円滑化に加え、公共事業の確保や国の緊急雇用対策事業を活用して雇用・就業機会の創出を進めてまいります。

さらに、地域農林漁業を支える担い手の育成・確保、地産地消の推進や農家所得の向上対策に取り組むなど、地域産業の振興を図ってまいります。

また、当市の中心駅でありますJR宇島駅の利用向上とバリアフリー化を推進するとともに、赤熊南区画整理事業や旧築上北高校跡地整備の推進など、中心市街地の再生や賑わい創出をめざしてまいります。

次に、広域合併と広域連携について申し上げます。

広域合併につきましては、将来の豊築地域の方向性を見据える中で、「豊築は一つ」の考え方に変わりはなく、引き続きコンセンサスが得られるよう合併への道筋を検討してまいりたいと考えております。

また、新たな広域連携の取り組みとして、今年度、中津市が歴史的、文化的、経済的に深い結びつきがある周辺自治体と圏域全体の活性化を図るため、国が定める「定住自立圏構想」を策定することとしており、当市も医療や公共交通などで連携を進めてまいります。県境の地域にあつて豊前市の役割をしっかりと果たし、京築地域と進める「京築連帯アメニティー構想」とともに、より深く、より広く、より強く「連携」を図りながら、広域圏として「共に発展」していくことをめざしてまいります。

次に、規律ある行財政運営の推進について申し上げます。行財政改革につきましては、市議会をはじめ市民の皆様

のご理解とご協力を得て、これまで之間において予定した取り組みを着実に実施し、効果額も目標以上の実績を達成いたしております。平成21年度におきましても、人件費や一部事務組合負担金などの抑制をはじめ、予定している取り組みを実行し、職員一丸となつて目標効果額の達成に努めてまいります。

また、平成21年度は、「集中改革プラン」の最終年度であると同時に、新たな行財政改革プログラムの作成年度ともなります。固定資産税率0.1%引き下げに必要な約1億2千万円の財源についてしっかりと議論し、速やかな実施をめざします。さらなる改革を進め、京築・筑豊地区で最も身軽な市政を作り上げてまいります。

次に、本年度の主要施策とその取り組みについて申し上げます。

◎安全・安心のまちづくり

まず、安全・安心のまちづくりについてであります。防災対策につきましては、

近年頻繁に発生している大地震を教訓とした大規模災害への対策とあわせ「地域防災計画」の見直しを行うとともに、浸水時の避難方法などの情報を市民にわかりやすく事前に提供するため「防災ハザードマップ」を作成することとしております。

地域医療体制の充実につきましては、救急時にも必要な医療を受けることのできる体制づくりとして、広域的な連携を深めながら安心の医療体制を構築することが必要であります。「小児救急医療センター」の設立と中津市民病院を核とした医療連携を推進してまいります。

また、病院利用者の利便性を図るため関係自治体と連携しながら市バスの中津市民病院への乗り入れをめざしてまいります。

新型インフルエンザに対する危機感が高まっておりますが、発生時における感染

の拡大防止や社会機能の維持を図るため対応マニュアルの策定を進めてまいります。

◎健康・福祉の充実

次に、健康・福祉の充実についてであります。

子育て支援につきましては、これまで大変厳しい財政状況の中にあつても、重点施策と位置づけ、出産祝金や保育の充実を行うなど、子育てしやすい環境づくりに全力を注いでまいりました。

今年度は、さらに妊婦健康診査の公費負担を14回まで拡大するほか、子どもに対するインフルエンザ予防接種費用を助成することとしております。

また、県外における乳幼児医療費の窓口負担を軽減する取り組みにつきましても関係自治体と連携して早急に実現してまいります。

そのほか、少子化対策を総合的に推進するため「次世代育成支援地域行動後期計画」を策定してまいります。

障害者福祉につきましては、「豊前市障害者計画・障害福祉計画」に基づき障害のある

方が地域で安心して生活することができる社会をめざし、

地域生活への移行促進や就労支援等に対応したサービス基盤の整備を進めてまいります。

高齢者福祉・介護保険につきましては、高齢者やその家族をはじめとする市民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営まれるよう事業の推進を図ってまいります。

◎産業の振興

次に、産業の振興についてであります。

農業につきましては、「農業振興地域整備計画」の見直しや「景観農業振興地域整備計画」の策定により適正な農地の利用や農業の持つ良好な景観の維持保全に努めてまいります。さらに、ほ場整備やため池など農業基盤整備を引き続き推進するとともに、担い手の経営安定、認定農業者の育成・支援、営農集団及び組織による生産施設の機能強化に取り組んでまいります。

また、各種野菜などの特産品の振興や朝市などによる地場産物の消費拡大を図る

とともに、学校給食において安心・安全な地場野菜の安定供給を図るなど、地産地消の推進に努めてまいります。

林業につきましては、森林・林業・木材産業づくり事業により木材流通加工施設の整備を推進するとともに、広域基幹林道豊築・松尾線の整備を促進し、林業の開発と林道網の整備に努めてまいります。さらに、里山エリア再生交付金事業や森林環境税による荒廃森林再生事業などを活用しながら、荒廃した森林の保護と再生を目指してまいります。

また、カキやガザミなどの海産物をはじめ、京築ヒノキなど地域資源のブランド化を推進するとともに、関係団体との連携により、新たな販売ルートの確立や新規商品開発に伴う支援を積極的に進めてまいります。

観光につきましては、宣伝活動を積極的に推進するとともに観光資源のルート化を進め、特色あるふるさと豊前を推進してまいります。

企業誘致につきましては、かつてない経済危機により、大変困難な状況下にあります。大変困難な状況下にあるにもかかわらず、引き続き優良企業の誘致及び立地企業のフォローアップに努めてまいります。

◎都市基盤の整備

次に、都市基盤の整備についてであります。

東九州自動車道につきましては、用地買収等が順調に進み、今年度、一部で工事が着手されます。引き続き早期整備に向け関係機関に要望してまいります。

市内の主要幹線につきましては、国道10号線からインターチェンジへのアクセス道路となる犀川・豊前線バイパスの整備促進を図ってまいります。

さらに、街路事業上町・沓川池線の整備をはじめ、道整備交付金事業により市内各地域間を結ぶ道路網の整備を進めてまいります。

また、景観条例を制定し、景観形成に努めるとともに、街路計画の変更など都市計画マスタープランの見直し

を進めてまいります。住宅政策につきましては、上町南団地2期工事54戸の完成をめざします。

さらに、中村雇用促進住宅の買い取りについて雇用・能力開発機構と協議を進めてまいります。

また、赤熊南区画整理事業の完了により宅地分譲を促進するとともに、県営住宅跡地や薬師寺地区の宅地造成事業を推進してまいります。

環境につきましては、何となくでも地球温暖化防止に向けての取り組みの強化が求められております。このため市が率先して地球温暖化防止を實行していくため、「豊前市地球温暖化防止実行計画」の策定に向けた調査を行います。

また、自然エネルギーの利便促進を図るため公共施設に太陽光発電システムを導入するなど、持続可能な低炭素社会の形成に向けた取り組みを進めてまいります。

◎教育・文化の充実

次に、教育・文化の充実に

ついてであります。

学校教育については、知育、体育、徳育のバランスの取れた教育を目標に、研究の成果を各校に広める研究指定校制度に取り組むとともに、英語指導助手の派遣や加配教員の配置も引き続き実施してまいります。

学校米飯給食を週3回から週4回へ引き上げるとともに、食育教育を推進してまいります。

喫緊の課題となっており、ます学校施設の耐震化につきましては、耐震化優先度調査に基づき角田小学校と八屋中学校の耐震調査を行うこととしております。

社会教育につきましては、身近な学習・交流の場である公民館活動の充実に努めるとともに、世代間交流を通じて子育てを支援する「こどもゆめ応援事業」に取り組んでまいります。

文化施設の整備につきましては、旧築上北高校跡地施設を活用して、10万冊収納が可能な図書館、豊前の歴史

をたどる文化財センター、神楽など伝統芸能の公演が可能な芸術文化センターを順次開設し、新しい文化の創造に努めてまいります。

さらに、求菩提山保存管理計画の策定や史跡整備事業を進め、貴重な文化財の保護・保存・活用を推進してまいります。

以上、主な事業や施策につきましては、第四次総合計画後期基本計画のほか、私の公約の実現に向け、その所信の一端を申し述べさせて頂きました。今後も市民生活の安定と市勢の限らない発展のために、職員共々一丸となつて全力を尽くしてまいります。市民の皆様方のご支援、ご協力を、よろしくお願い申し上げます。